

- 日時 平成27年6月3日(水) 10:00~12:00
 - 場所 総合企画局企画調整課会議室(川崎市役所第3庁舎12階)
 - 出席委員 名和田委員長、岸本副委員長、岩本委員、小倉委員、齊藤委員、下川原委員、末吉委員、治田委員、廣岡委員、村瀬委員(以上委員10名出席)
 - 事務局 総合企画局自治推進部: 山田部長、勝盛担当課長、藤井課長補佐、鴻巣担当係長、山口担当係長、大橋主任、佐藤職員
 - 関係者 市民・こども局市民生活部市民活動推進課: 飯塚課長、三田村担当係長、長岡職員
 - 傍聴者 0名
 - 議題 1 前回審議の振り返り(公開)
2 各論(資金・人材・場)に関する審議(公開)
3 その他(公開)
 - 配布資料 資料1 第4回検討委員会における意見の整理
資料2 各論を通じた協議・連携のあり方
-

開会 進行役: 名和田委員長

- 事務連絡(勝盛担当課長)
 - ・会議の公開について
 - ・配布資料・参考資料の確認

1. 前回審議の振り返り(資料1)

資料1に基づき、前回の委員会の審議の振り返りについて、事務局から説明があった。

名和田委員長 今日委員からの活動紹介があります。そして、次回以降、報告書に関する議論を行っていきます。

前回から各論に入りました。前はかなり抽象的な論点も多かったのですが、各委員からの発表を踏まえ、議論も具体化してきたと思います。本日も、委員からの活動紹介を含め、議論を進めますので、よろしくお願いします。

2. 各論(資金・人材・場)に関する審議(資料2)

(1) 事務局からの説明

資料2に基づき、具体的論点を通じた基本的考え方と具体的施策の方向性(資金・人材・場)等について、事務局から説明があった。

名和田委員長 資料2の最後に全体のまとめとして「協働・連携に関する基本的考え方に向けて(キーワード)」、「具体的にしくみ等の方向性(例)」があり、もう完成しているような雰囲気があったかもしれませんが、あくまで事務局が作成した案なので、内容的に抜けているところやそもそもこのようなもので良いのかという意見も当然あるかと思えます。

資料2の20ページの全体のまとめで今日の議論項目(資金・人材・場)と前回の議論項目(中

間支援、情報)を一覧にしています。本委員会は、協働・連携の基本的考え方と具体的仕組みの両方について検討し、提言を出すことが求められています。そのつもりで今日も審議してもらえればと思います。今日は、資金・人材・場について、事務局案の整理では足りないところがあると思いますので、まずは各委員から活動紹介をしてもらい、議論を深めていきます。事務局案そのものだけではなく、委員の活動紹介を踏まえて、資金・人材・場の課題について、自由に議論してもらえればと思います。

(2) 各委員からの事例紹介

岸本副委員長 私は八丁堀(東京都中央区)に事務所がある公益財団法人パブリックリソース財団の事務局長として働いています。本法人の設立者の1人です。2013年1月に内閣府の認定を受けた、まだ事業年度として2年が終わったばかりという新しい公益財団法人です。

「意志ある寄付で社会を変える」をミッションとし、寄付の推進に取り組んでいます。具体的には「寄付者の志を活かす手応えある寄付を実現」しようと、最初はオンライン寄付サイトを運営していました。1口1,000円、24時間365日寄付をもらうことから始め、次第に基金をつくるという活動になりました。具体的には、アート&ヘルス基金、教育基金などがあります。基金は企業、個人からの原資で成り立っています。「井上圭子メモリアル基金」といった個人名を冠した相続財産からの基金の設立も始めています。仕事としては、寄付をしたい、つまり資金を出す人のサポートと、社会貢献の情報が欲しい、あるいは支援先を選んで欲しいといった社会貢献のコンサルティングを、主に銀行や企業に対して行っています。

もともと2000年にNPO法人パブリックリソースセンターとしてスタートし、長年NPOのマネジメントコンサルティングや評価を行ってきました。その他、寄付先の団体のマネジメント能力向上の支援、組織基盤の強化といった仕事もしています。寄付がどのくらいの成果を生んだかという成果評価も行っています。先程事務局からSROI(社会的投資収益率)の説明がありましたが、SROIなど色々な手法を使って成果評価をする、つまり審査をした信用できる法人に対して適切な資金を出して、その資金が一銭も無駄に使われないようにマネジメントのサポートを行い、結果がどうなったかということの評価して、どの程度のインパクトがあったかということをお返しするという一連の仕事をしながら、手応えのある寄付、私たちは「意志ある寄付」と呼んでいます。そういった寄付を推進しています。

当法人はいわゆる広義の中間支援組織だと思いますが、ユニークなのは「私たちの顧客は誰か」ということだと思います。私たちの顧客は寄付者で、NPOや社会起業家は社会を変えるためのパートナーだと考えています。私たちは志をNPOに繋ぐディストリビューターであり、社会変革を起こすためのコーディネーターなど触媒の役割を果たしています。主に調査研究を行う中間支援組織として、2000年にNPO法人としてスタートして、財団法人になる時に大きな変化を感じ、顧客を切り替えるという作業をしました。なぜそういったことをしたのかというと、1点目は東日本大震災が大きかったと思います。その時に、オンライン寄付サイトを通じて多額の寄付をもらいました。恥ずかしながら初めて資金を信託されるというか、「私は東北には行けない。でも東北に行く素晴らしいNPOがいるのであれば、このお金を届けてほしい。」とか「私はアレルギーを持った子どもや障害者の方が心配だ」といったものすごい数のメッセージ付き寄付をもらい、寄

付とはそういうものなのだと感じました。私はずっとそう言い続けてきましたが、改めてこれは大変なことだと実感しました。それが責任をもって寄付を預かる組織にならなくてはいけないという内なる環境変化でした。

2点目は外なる環境変化で社会課題が大きすぎるということです。NPOはどちらかというところ「点」の活動でモザイク状の公共のようなもので、それが良いこととしてずっとやってきたと思うのですが、社会課題が大きすぎるとNPO・社会起業家に注目するだけでは、例えば、孤独死のような課題は防げないのではないか、やはり面的に取り組むとか、あるいは何か本当に変えるためのシステムをつくるのかそういう局面に来ているのではないかと思います。

3点目は、やはりそうすると普通の人を支える仕組みをつくらなければいけなくて、一人ひとりのシチズンシップを掘り起こしていくような仕組みをつくりたいと思いました。

2011年に東日本大震災が起きてから、公益財団法人としてスタートするまで2年もあり、私たちの顧客は誰で、今後何をしなければいけないのかということについて延々と議論を重ねて、苦労しましたが、その時の問題意識が今、協働を考える時の個人的な問題意識になってきています。

先ほど普通の人を支える公共を考えるとと言いましたが、寄付で言えば中口の寄付の受け皿がありません。小口はクラウドファンディングや共同募金会、コンビニでの募金などいくらでもあります。大口（億単位）は小さな財団や公益信託の設立などがあります。中口というのは、100万円前後から1,000万円台ぐらいの金額ですが、これらの行き場が現在ありません。ところが、相続税の控除額の変更で、例えば、あと300万円現金を減らせば、相続税の対象にならない割と普通の家庭が首都圏にたくさんあります。そういう人たちのことを考えると、中口の寄付の受け皿があって、それを受け入れて、社会変革を行う優れた起業家に回していけたら一つの循環をつくれるのではないかと、普通の人コツコツ生きてきて、高度成長を支え、最期に生きてきた証を残すとか人生を称えるという中口の寄付をつくりたいと思っています。それでできたのが「井上圭子メモリアル基金」です。去年はこの立ち上げができたことと、もう一つは福島で地元の企業や個人、13名の方から合計3億円の寄付を預かることができました。いずれ助成金を出すだけでなく、社会的、投資的、融資的な資金で出していきたいと思っています。

最後に課題です。まずはビジネスモデルがないということです。要するに私たちは何で収入を得るかということが難しく、当法人を支えるために寄付の一部が運営資金にあてられることを寄付者に常識として考えてもらうということが大変難しいです。

遺贈による寄付が今年になって1件成立したのですが、遺贈は生きている人が遺言で書きますので亡くなるまで何年かかるか分からない。10年後、20年後かも知れない。その時に、何千万円かの資金が出てきて、それを1年で使うのではなく、3年ぐらいで使うとすると、そのケースで言えば、20数年先まで当法人が存続していなくてはなりません。少なくとも私個人はあと20数年も頑張ることはできないので、確実に誰かにバトンタッチをして、人材も組織も残っている100年組織にならないといけないと思っています。100年組織をどうつくっていくのかということが大きな課題です。現在、資産が2億7000万円ほど積み上がっていますが、5億円まで積み上がれば信用力に変化が起きて、上手く伸びていくと思っていますが、そういった組織の設立戦略の前例が全くないので悩んでいます。

もう一つはどのようにインパクトを出すかということで、この委員会の話にもなるかと思いま

すが、資金がありましたといってもそれだけの話なので、それを上手く使ってくれる人とそれがレバレッジになって政策に反映されるといったような協働の仕組みを同じ成果志向というワードで括れないだろうかということを今考えているところです。

名和田委員長 実は私自身も横浜市が行っている「よこはま夢ファンド」を10年ほどやっていて、こういう問題に悩んでいます。それをすごく思い起こしました。そういう知見や悩みを本委員会の議論にも活かしていかなければいけないと改めて思いました。次回以降色々議論する中で、自分の知見、悩みも活かしたいと思いました。

下川原委員 まずは団体の活動を紹介します。キーパーソン21は武蔵小杉に事務所を構え、設立して約15年になります。団体を設立したきっかけは、当団体の代表の長男が中学3年生のときに学級崩壊に遭い、高校には行かないと言ったそうで、それをきっかけに高校に行かないという選択肢があることを代表が実感したことです。それと代表自身の育てられ方と生き方への問いもあり、代表の言葉で言うと「自分は何も考えずに今まで生きてきた。高校も大学も全て父親の勧めの学校に進んできた。」と、自分の人生を自分で考えてこなかったところがあり、長男の発言もありますが、色々な生き方があるのにそれを考える機会が学校教育にないので、全ての子どもたちが自分を活かしていきいきと仕事をして生きていってほしいという想いから2000年に設立しました。

私たちの団体が大切にしているのは「わくわくエンジン」といって、大人も子どもも一人ひとりが動き出さずにはいられないような、原動力になるようなものを引き出してあげる教育で、プログラムを開発して、主に学校現場で実践しています。「夢！自分！発見プログラム」を開発して、小・中学校や高校で実践しています。プログラムは「自分を知る」「社会を知る」「自立する」の3ステップで、特徴はゲーム形式で楽しい、大人が関わる、グループで行うということが挙げられます。

協働という点でいえば、私たちは多様な組織と一緒に活動しており、例えば企業ではWOWOWと協働しています。大体7~8割ぐらいは私たちが学校に出向くスタイルを取っていますが、オフイスツアーとして子どもたちが行くこともあり、これが大変好評で、社員の講演などを聞いて、私たちのプログラムを行って、最後に子どもたちがおみやげをもらって帰るといったプログラムを行っています。川崎市内の企業とも協働していますが、課題としては川崎市の企業から協賛を得ることが難しいということが挙げられます。

人・資金・場という視点からいうと、「場」づくりとして中原区の生活保護受給家庭の子どもたちに対して学習シーン居場所づくり事業を老人いこいの家で行っています。老人いこいの家は、日中はシニアが活用しているので、放課後に子どもたちを集めて、勉強を教えたり、プログラムを行ったりしています。

最後に私自身が働き始めたきっかけについてです。私はいわゆるゆとり教育の一期生だったのですが、総合学習で地元のまちの調べ学習をしていました。その中で、市役所を訪問する機会がありました。中学生の時の私は、市役所は事務だけをやっていると勝手に思い込んでいたのですが、こんなに色々な仕事があるのだと感じました。教育の現場でもっと色々な仕事を考える時間や、色々な働き方があるということを知る機会があったら良いのではないかと漠然と思っていました。大学に進学し、紹介してもらった団体がキーパーソン21で、私が中学生の時にあったら

良いのではないかと考えていた教育を実践している団体と出会い、大学2年生の頃から活動を始めました。就職活動をして内定をもらった企業もあったのですが、こういう活動をしていながら自分がエネルギーを投入できる方向に行こうとしていないと気づき、卒業間際にやはりキーパーソン21で働いていこうと決意しました。大学生の時のNPO活動や多様な大人たちに出会う機会を偶然得ることができたということが私の進路決定に大きく作用しました。川崎市内でも、日本中でも、世界中でも、本当に色々な活動をしている人がいるので、それを知る機会があったら良いのではないかと思います。大学生でも知りたいと思っている人たちはいるけれど、知ってほしいと思っているNPOなどとなかなか繋がっていかないと実感しています。それも課題だと考えています。

末吉委員 長沢地区には約4,500世帯ありますが、自治会には約2,800世帯が加入しており、様々な事業を行っています。昔から続いている会としては老人会、子ども会、花みずき会があります。花みずき会は道路清掃やつつじの刈り込みなどの活動をしています。また、長沢地区には平瀬川の支流があるので、平瀬川長沢流域協議会もあります。平成6、7年頃に住宅地が浸水に見舞われたことがあったため、川崎市に陳情し、神奈川県、国にもお願いして、3年後に一級河川にしてもらいました。一級河川にしたのは、市、県、国から1/3ずつ負担してもらい、改修工事ができるためです。平成10年頃に学識経験者とともに計画を策定しましたが、なかなか実現できず、まだ、計画の1割程度しかできていない状況です。そのようなところを自分たちで守っていかなければならないということで、小学校に呼びかけて、川沿いの畑にジャガイモやサツマイモを植えて収穫するなど川に親しんで懇親を深めています。

その他、民生委員が乳児と母親に読み聞かせなどを行ったり、老人会がいきいき体操を実施したりしています。

子ども会には2,800世帯ある中で10人未満しか加入していなくて非常に問題となっています。加入が少なく、後継者もいないので、どのような形が良いのか、子ども会の会長も苦勞していて、我々と協議してチラシを配るなど加入促進を図っているのですが、なかなか加入者が増えないという状況です。

長沢地区には約45軒が加入する長沢商店会があります。長沢まちづくり協議会をつくったのは、自治会や商店会でも何かをやろうと思った時に、賛成してくれる人ばかりではないので、やりたい者同士でやろうと自治会と商店会の有志で発足しました。今、会員が20名弱います。拠点として長沢商店会の空き店舗を活用して長沢ひろばを整備し、そこに集まったり企画をしたりする一方で、一般に開放するなどして去年から家賃を支払える程度の収入を得られるようになってきました。それまでは家賃や光熱費を役員が負担していました。

地域の活動として「街コン」を実施していて、6月7日に「梅DEまちコン」を実施します。男性15名、女性15名を募集しているのですが、現在、男性16名、女性13名の申込があるそうです。2012年に実施した「長沢DEまちコン」では男女15名の募集で、男性17名、女性15名、2013年に実施した「竹の子DEまちコン」では男女10名の募集で、男性21名、女性22名の申し込みがありました。実施後の参加者の状況をなかなか把握することができなかったので、「なぜこのようなイベントを行うのか」と批判を受けたこともあり、2014年は中止になってしまいました。ところが、昨年8月に1組結婚することになって、結婚式に出席してほしいと言われました。そ

れから1週間ほどして、今度はつきあっている人がいるから部屋を探してほしいという依頼があって、その人は長沢地域に住むことになりました。今年入籍すると聞いています。さらに、別の人が、今年の4月にある団体の会合でお子さんができたというご報告もあり、非常に嬉しく思いました。そういった結果が見えてきたことで、もう一度頑張っってやらなければいけないと、今年は「梅DEまちコン」を開催することになりました。梅を取って、梅酒を作って、ハロウィンの時にその梅酒を飲みながらもう一度出会いの場を提供するといった企画になっています。

コミュニティづくりとは言えないかもしれませんが、主催者が楽しければ良いのではないかと、それに続いて仲間入りしてくれる人が何人かいればそれが一つのコミュニティになるのではないかと思います。2,800世帯、4,500世帯を全て同じ目的の下、集約するのは難しいと割り切っています。また、これは仕事ではないので、役割がなくなればいつでも離れることができるようにしているのが良いのではないかと思います。それまでは自分なりにできることを一生懸命やるのではないかと、商店会会長も同じような意見で活動しています。

他にも「ジモカツ」と言っって、専修大学の学生が色々な形で地域活動を手伝ってくれています。また、逆にこちらからも色々な資源を提供しています。主な活動としては、春の餅つきを南生田中学校でやっています。学生は3年生になると協力できなくなるようなので、大学1、2年生に米の研ぎ方から教えて手伝ってもらっています。5年目を迎えるのですが、協力してくれる学生は一生懸命メモを取っって、次の人たちに継承してくれています。

夏には納涼盆踊り大会が長沢自治会主催で行われます。手伝いをしてくれる人が130名ほどいます。お弁当が不足することもあって、弁当屋に発注してもすぐに用意できないこともあり、苦勞しているようです。子どもに対しては、抽選用として2,000個の景品を用意しています。それが2日間で無くなります。資金の調達は非常に苦勞しています。約450人から寄付をもらい、それを資金源にしています。これから7月までは色々なお店に行っって、寄付してもらえよう願っいする予定です。そのため、居酒屋には今の時期は行く機会が多くなっています。お店の人もこちらが行くと、反対に行かなければいけないという義務感が少し生まれるみたいで、来た時は私たちが接待すれば協力してもらえるのではないかと思います。やはり一方通行ではいけないということで、これは先輩からの教えでもあります。

ハロウィンは約3年前から商店会と学生が中心となっってやっていますが、昨年は子どもが約27名参加し、子どもとともにお母さんが来るので、総勢50名ほどで地域の商店を回っって、お菓子などをいただっいて、楽しいひとときを過ごしてもらっています。

続っいて長沢音楽祭についてです。長沢地域には高校が2校、中学校が2校、小学校が2校あります。その6校と何かできないかということで、2010年頃かから音楽祭の話が持ち上がり、生田高校の前任の校長先生が地域で何か行うことによっって、地域で発生する問題が少し減るのではないかと、要するに高校生だと自転車の乗り方が悪いとか、集団で歩いてお年寄りの迷惑になっるといったことがありますので、そういうものを解決するために皆で協力して何かやったら良いのではないかとということで始まりました。今年も12月23日(水・祝)に音楽祭を行う予定ですが、その前に今後の活動、後継者をどうするかということで、学校側が継承してくれれば良いのですが、やはり新任の校長先生、教頭先生の温度差はだいぶあります。その辺を納得していただくためにこちらがどのように説明するのかということが課題なのですが、会場は高校から体育館

をお借りしており、高校の体育館だと1,000人以上が収容できますが、中学校だとその半分になってしまうので、両高校に協力をお願いし、継承していきたいということで、学校の行事として教育委員会に提出する年間行事の中に組み込んでもらっています。そのような形で進めていますが、一番大変なのはやはり資金の集め方です。現在のところ、地元の企業をお願いすることで調達しています。

名和田委員長 自治会として多面的な活動を行っていると思います。2,800世帯だと会費を集めるだけでも大変だと思います。

名和田委員長 自分も市民活動者であり、地域活動者でもあるので、そういう多面的な自分の活動の紹介も本当はすべきだと思っていたのに、今日は自分が関わっているコミュニティカフェの話をする事になっていて、それでは少し物足りないかと思います。次回以降の議論の中で色々な活動を紹介できればと思います。

コミュニティカフェとして「港南台タウンカフェ」に関する活動を紹介します。京浜東北線港南台駅下車徒歩2分ですので、ぜひ一度来てもらえればと思います。特に第1金曜日は夜7時から誰が来ても良い飲み会をやっていますので、ぜひ来てもらえればと思います。活動してみて、仲間づくり、あるいは顔の見える関係づくりと一言で言うのですが、本当はすごく難しいことで、まだ顔の见えていない人、まだ仲間ではない人と出会う場を我々はどんどん失ってきています。そういう場のことを公共の場と言います。不特定多数というのですから、まだ顔が見えていない、従ってエチケットとかルールといったものしか信頼の絆がない、そういう人たちと勇気をもって付き合うことを通じて、初めて我々は顔の見える関係をつくれるわけで、仲間内だけでずっと付き合ってもどんどん縮小してしまう。こういう活動に関わるようになって、そういうことに気づきました。他にも色々資金や場の問題などはあります。場などその他のことについては、これまでの活動紹介の中で論点として出されていますし、次の廣岡委員の活動紹介もありますので、このくらいで済ませておきたいと思います。

廣岡委員 私はNPO法人ぐらす・かわさきのスタッフです。ぐらす・かわさきは、個人からの2億円近い寄付で設立した団体です。2001年設立で下川原委員のキーパーソン21とほとんど同時期から活動している団体です。

色々な活動をしてきた人が後ろを振り返ったら誰もいなかったというのが一番の原点で、教育や学校のPTA活動、そういったことで抽象的に活動されてきた方が中心となってつくった団体ですが、場があって人がいるということで、普通の人という言葉が先程から出ていますが、一般の市民の暮らしの中で様々な課題やそれを抱えている人たちがそこに来て、地域課題の解決に繋がっていくそんな場をつくりたいということが最初のミッションで、それは今でも私たちのミッションであると考えています。

当初は、ビルの4階に広めの部屋を借りて場を提供していたのですが、なかなか人が来なかったので、空き店舗活性化コミュニティ施設として、2004年に多摩区役所の近くに「遊友ひろば」を開設し、「健康麻雀」や「親子ひろば」といった、様々な地域の人が集えるようなプログラムを実施しました。NPO法人は胡散臭いと言われていた時代だったので、商店会会長とも仲良くなって、まずはそこで場所を構えて、地域の人たちに来てもらう活動を始めました。ただ、場所代が高いので人件費を支払えるまでの収益が出せず、昨年度からボランティアの運営になりました。

ボランティアでも、それまでの有給のスタッフとほぼ同じ形でプログラム自体は実施しています。以前は必ず誰かスタッフが1人いたのですが、今は誰もいない時間帯があり、プログラム実施時だけスタッフがいるということになっています。誰でも来られる施設なのに、プログラムには「健康麻雀」に関心のある人や「親子ひろば」を利用する子ども連れの人しか来られないという状況は常に課題として考えていましたが、高津区で「たちばな農のあるまちづくり」というたちばなブランドをつくる事業の手伝いをしたことで、それを実現する場所として、2012年に「食と農の交流拠点」として「メサ・グランデ」をオープンしました。「メサ・グランデ」は大きなテーブルという意味なのですが、食事は誰でもしますし、食の問題もあるので、大きなテーブルを囲んで、一人で来た人も多様な人がそこで顔の見える関係をつくっていくような場づくりをしようということになっています。また、地域の農産物を販売し、地域の農家と地元の人が触れ合える場としても役に立っていると考えています。いわゆるコミュニティカフェを目指しているのですが、その中で川崎市の委託を受けて、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの相談窓口や色々な講座などを行っています。場所を貸して、一日だけあなたのお店になるという「ワンデイシェフ」といった事業も行い、例えばこれから起業を目指している人、地域の人が集まる場をつくりたいというような人たちが借りて、自分がやりたい事業ができるようになっています。水曜日と金曜日にはボードゲームカフェをやっています。若い人たちの間でボードゲームが流行っているようで、若い人たちがメサ・グランデに来て、遊ぶということもやっているそうです。結構人が来ていると聞いています。

そういう取り組みをしている中で、「かわさき市民しきん」を設立しました。元々ぐらすかわさきが寄付で成り立っている団体で、地域の色々な活動を応援していくという意味で資金的にもっと役に立てないかと寄付を募り、川崎をもっと暮らしやすくしていくというようなことをする財団法人です。まだ何も始まっていなくて、これからというような団体なので、今日は私自身も勉強になりました。ただ川崎というのは、地理的にも東京と横浜の間にあり、自分たちの住んでいる地域が川崎だという意識が少し薄い面もあるのですが、川崎に住んでいる私たちの暮らし自体も良くしていくという、先程シチズンシップを掘り起こすという発言がありましたが、市民という言葉がすごく大切にしたいと考えていて、川崎市民として川崎で暮らし、働いている人たちが地域を良くしていく活動に結びつけていくような、資金的に応援していけるような財団をつくりたいと感じています。これから事業をスタートする段階ですので、何も実績がなく、本当にできるのかどうかということについては不安もあり、私たち自身よく分からない部分もありますが、川崎を何とかしたいと思っている人たちが今日、話していてもたくさんいると思うので、実際の形にしていけるようにしていきたいと考えています。

一昨年に作成したコミュニティカフェガイドブックをもう少しバージョンアップしたものをつくっています。コミュニティカフェがすごく増えてきていて、場づくりはすごくブームだと感じています。川崎市内でも新しいコミュニティカフェが着々と増えてきていると感じています。

名和田委員長 コミュニティカフェは本当に色々な人がやっていて、横浜市では自治会がやっているところもあります。そういう意味ではすごく可能性が大きいと思います。また、市民ファンドのような動きも非常に注目されていると思います。本委員会の審議に重要な手掛かりを与えてもらったと思います。

以後は、特に今日発表のなかった委員を中心に色々と今日のテーマである資金・人材・場の観点を混ぜながら、色々と感想のような形で議論してもらえれば、かなり報告書に向かって材料が豊富に増えていくと思います。

(3) 各論を通じた協議・連携のあり方に関する意見交換

村瀬委員 私も「かわさき市民しきん」設立の準備会に入っていて、何とか設立までこぎ着けましたが、廣岡委員から紹介があったようにこれからが大変だと思っています。「かわさき市民しきん」では、資金を媒介として地域の課題を何とかしたいと考えていますが、資金・人材・場いずれにせよ、その3つ全てが関連して関係をつくっていくことが大切だと思っています。ですから、「かわさき市民しきん」はまだ漠然としているテーマがありますが、ただ資金を集めて、必要なところに流すだけではなく、地域の課題をどうやって掘り起こしながら、それに資金をどう付けていくかということを考えることがすごく大切だと思っています。前回意見交換した中間支援組織も含めて、中間支援組織は今日の話にあったようなことができる大きな組織的なものになっていっていくのではないかという感想を持ちました。

岩本委員 私も村瀬委員と同じように資金・人材・場については、根底には人の繋がりがあると思います。特に川崎市は人の出入りが多く、人口もすごく増えています。新しい人たちがどんどん来ている環境の中で、どうやってその人たちが参画していこうかと思っていけるのかということが課題だと思っています。地域のために何かをしようと思っはいるが、どうしたらできるのかわからない人や、逆に全くそういったことに興味がない人たちもたくさんいると思います。そういった人たちにどういうふうに場を提供できるのかということも課題としてあるのではないかと思います。

齊藤委員 福祉分野では関心がある市民の方は非常に多いと思います。この前も相談があり、NPO法人ぐらす・かわさきを紹介しました。それ以降問合せは来ていませんが、ただ考え方をまとめるためにそういうところを見学しながら、勉強させてもらったかどうかということで案内しました。

名和田委員長 社会福祉協議会は、例えば、地区ボランティアセンター（拠点型）のような拠点づくりの取組はしていますか。横浜市社会福祉協議会はやっていましたが、それは全国社会福祉協議会の補助事業ではないのでしょうか。

齊藤委員 地区によって、それぞれ違うのですが、区単位でしか現在のところ行っていません。幸区は地区ごとに拠点があります。

名和田委員長 政令市の場合は、区社会福祉協議会も独自の法人です。職員は全市で一緒だと思いますが、独自の活動をすることができます。

齊藤委員 社会福祉協議会でも空き家を借りている事例があるのですが、家賃の問題などがあり、なかなか広げられない状況です。

名和田委員長 横浜市の地区ボランティアセンター（拠点型）も結局補助金が無くなった後、残っているのは1ヶ所だけではないかと思います。

治田委員 人材育成で言うと、私どもは起業人材の育成を行っていますが、今日の議論はどちらかというと、地域を守るような、地域をより良い方向に進めていけるような人材という話が多かつ

たように思います。横浜市には地域まちづくり大学校があり、特にリタイヤされた後、自治会に入る人を対象に地域の担い手の育成を行っていますので、参考にしたら良いと思っています。地域に眠っている人材をどう掘り起こすか、地域課題と担い手の課題をマッチングしながら何をやっていくのかという部分をよく検討して、フィールドアウトして、実践していくということですが、そういうことや今日の事例紹介も他の地域に役に立つこともあると思っています。まちコンも地域活性化分野では増えていて、まちコンの運営会社が儲かっているぐらいなので、もっとそれが地域の資金に変われば良いと思い、すごく身近な議題かと思いました。

一方で、当社でも地域の拠点としてコミュニティカフェを運営していますし、相談もあるので、家賃の支払い、飲食店として成立させることもすごく大変で、さらにそれ以外の機能も持たないと他と差別化できないので、やるのがたくさんあります。ノウハウがないのに始めてしまう場合もあり、その辺りをどうするのかということも期待が大きい分、資金さえあればできるわけではないので、運営のノウハウについても共有できれば良いと思います。

色々な人材がいますが、最終的な目的は何なのか、どういう人がいたら地域が良くなるのかということは分けて考える必要があると感じました。

名和田委員長 末吉委員も人材面では色々苦しいという話がありましたが、多面的な活動をされているからには、人材という点で何か創意工夫があると思いますが、いかがでしょうか。

末吉委員 チャンスがある時には声を掛けるようにしています。民生委員などは任期の終わりがせまると辞めたいと言う人もいます。昔は先輩から次の人は自分で見つけるものだと教えられてきましたが、今は自治会が選んだのだから自治会に言えば辞めても良いという意識をもった人が多いです。人材を発掘するためには自分で、今の時期だと歓送迎会など色々な会があれば参加し、若いお母さんが活動していることがあるので、そういう方に声を掛けています。やはり誰かが声掛けしないとなかなか自分から関わろうとする人はいないと思います。消防団に入りたいという人がいましたが、任期は2年なのですが、1期も務まりませんでした。途中で自分の思っていることと違う、時間がないということで退団した人もいます。みんなで協働しながら色々な人を発掘するしかないと思います。また自治会に入るきっかけがないという意見がアンケート結果としてあるようですが、何をきっかけとするか、私たちもどうしたら良いのか分かりません。以前は何か誘われたら3回は行ってみると、3回目ぐらいには顔を覚えてもらい、その次には帰りに飲みに行こうと誘われ、中核になったようなのですが、なかなか今はそういうことまで参加する人が少ないようです。紹介してもらうくらいしかないのではないのでしょうか。

名和田委員長 消防団や子ども会などは人材がいません。機会がある時に意識的に協力してくれそうな人に声掛けしないといけないということなのではないでしょうか。

末吉委員 協力してもらえそうな人には、2次会に誘って口説くということをしてはいますが、なかなか難しいです。

民生委員も誰でも良いというわけではないので、どこかで見ている人がいるということだと思います。川崎市全町内会連合会で募集したらどうかという意見がよくあるが、加入しない、なり手がいないということでそれではうまくいかないという意見が強いです。自分がやりたいというチャンスがないというか、1週間でも1ヶ月でもやってみて、それでもいけないのであれば代わってもらえば良いのではないかということなのですが、任命が難しいのか、待っている人もいると

思うし、声が掛ければ協力するという人もいると思うのですが、それをどこで発掘するか、地域でもそういう人たちを把握できていません。

下川原委員 なぜまちコンが流行っているのかを考えてみると、若い人からすればきっかけをつくってくれることがうれしいのではないかと思います。男性や女性に声を掛けることができないから、出会いの場があるということがきっかけとなって、声が掛けやすくなるのではないかと思います。それは若い人だけに限ったことではないので、すごく面白いと思いましたが、当団体も会員に対して、小・中学校の現場に行く大人を募集するのですが、メール募集した時はちらほらしかいなかったのですが、電話をかけてお願いをすると参加してくれます。みんな声を掛けてもらうことを待っています。それは人の特徴なのだなと思いました。NPO など参加してもらいたい側がきっかけをつくっていくということをまめにやっていくことが大事なのだと思いました。

名和田委員長 情報提供プラスαが必要ということだと思います。今の若い人というのは、必要とされたいと思っていて、地域や組織が嫌いというわけでもないと思います。町内会・自治会の加入方法が分からない、そもそも町内会・自治会を知らない、きっかけがないといった理由で入ってこれないだけだと思います。

下川原委員 情報を知らない人たちは少し後押しすれば参加してくれると思います。

村瀬委員 宮前区のまちづくり協議会では人材マッチングをやりたいと言う委員が多い。宮前区のまちづくり協議会は資金を支援しているため、資金の支援団体が増えてきています。そういう団体の人たちと何かやりたいという人たちはたくさんいるので、一緒に考え始めてはどうかと思います。まちづくり協議会レベルでも考え始めています。地域の町内会・自治会など狭い近所付き合いの中での人材交流がものすごく求められているのだと思います。先程消防団員の話がありましたが、地域に防災について詳しい人がいるのに、地域にいるということさえみんな知らないもので、そういうことが分かる仕組みづくりが必要だと思います。

岸本副委員長 今日は色々な話が聞けて勉強になりました。今度当財団のパンフレットをコミュニティカフェに置いてもらおうと思いました。顔が見える場に来る人たちが地域の活動を行うという濃密な関係と、地域を支える資金を出そうという話はすごく密接に関係しているので、信頼関係の中で初めて発生する寄付は必ずあると思います。コミュニティカフェに直接資金がいけば良いじゃないというのではなく、金額によっては、それを受け入れる器（組織）が必要なケースがあります。公益財団法人、認定NPO法人というような税制の枠組があったり、資金が多ければ数年間かけて使うという段取りを行う組織が必要だったりということがあるので、そういう意味でそれがコミュニティカフェであっても、町内会・自治会であっても、そことNPOなどが一緒に何か行うことで、川崎を活性化する場の話と資金の話は結びつき、それが地域型の強さだとしみじみ感じました。しかし、当団体は地域型ではなく、東京はそもそも地域型ではないコミュニティがある場所ですが、同じように地域のことを考える人たちがいる場をターゲットに1つの資金を集めて配るということがすごく勉強になりました。ちなみに当団体で初めて遺贈の契約が成立したのは川崎市の方でした。それは行政書士を通じて相談があったのですが、ニーズは非常に大きいのではないかと思います。

また、一方で各委員がやっている活動と資金が集まる場所は別ということ。例えば、現在、医療法人が3年間限定で持分なし法人に移行するという特例制度があります。医療法人の運営者

が高齢化し、事業継承で相続時に大問題が発生するということが3年間限定で持分なし会社に移行できるというものです。純資産を減らすということで、持分なし法人に移行するのが良いのか、そうではなく自ら所有するのが良いのかといったことがあります。一生懸命頑張っている医療法人を持分無し法人に移行させたくないと思うので、資産を減らすために寄付があり得るのではないかと考えています。まだ計画段階なのですが、そういった資金が貯まっているところに切り込むためには、違う仕掛けが必要だと考えています。

名和田委員長 資金問題は独自の分野で、専門性を発揮して支援をする必要がありますが、今はまだせい弱なのではないかと思えます。NPO法人ぐらす・かわさきはたまたまコミュニティカフェを運営している中間支援組織ですが、普通にコミュニティカフェを運営しているところは事業型のタイプです。

岸本副委員長 そこで「かわさき市民しきん」が組むというのは良いと思えます。

例えば、市民基金が組む相手として、コミュニティカフェのような相手がありますが、税金、事業継承で悩んでいる人たちとつながりがある団体と当団体は組む必要があると思っています。

治田委員 そういうものを市民に勧める場合、どういったノウハウが必要なのでしょう。私がやりたいと言ってもできることなのでしょう。直結の事例にはなりません。藤沢市にある「グループ藤」というNPO法人が2年ぐらい前に「複合型福祉マンション」を整備しました。普通福祉の分野だと縦割りなので、複合型で整備はできないのですが、そこには高齢者福祉施設、障害者施設、保育園、コミュニティカフェがあります。コミュニティカフェだけは別の機能で、市民出資で運営しています。それが税制上うまくいかなかったので休眠しているのですが、やはりコミュニティカフェが成立するのは、全部ではありませんが、そういう機能を持っていた方が、経営の規制もあるし、逆に市民に必要とされる、一般の何も知らない人たちからも必要とされるという意味ではすごく重要なことではないかと思っています。本当はそういうことを研究する場があっても良いと思えます。

廣岡委員 専門的な分野からきちんと資金を持ってこない、地域に還元できないので、なかなか両方できない部分もあるのですが、研究と地域での場づくりが両方できると良いと思えます。ただ両方の視点でやっていかなければいけないので、すごく大変だと思います。

岸本副委員長 それを単独で行うのは大変なので、行政書士や税理士、金融機関などと市民基金が出会う場を行政に用意してもらえると良いと思えます。

もう一つは、私の場合は相続を考えているので、大人をターゲットにした時に、そういう専門家や金融機関と基金が結びつくような場がほしいと思えます。一方で小さい子どもたちがこれから川崎市民になっていくので、キャリア教育や学校教育、学校の中でも特に総合教育で寄付教育を入れていくというのもすごく必要だと思います。寄付教育というと寄付だけのように思えますが、まちづくりも含めて、市民教育をどんどん入れていくことが将来につながるのではないかと思います。

下川原委員 寄付教育もあると思えますし、働いて寄付をしているカッコいい大人が学校を訪れ、その人にインタビューを行い、どういう仕事をして稼いだお金を寄付しているといったようなことを少し入れ込んだプロジェクトがあると面白いと思えます。そうすることで、その人に興味を持ち、憧れるという関係性ができて、子どもたちにも受け入れられやすいと思えます。そういう

ことを川崎市でやっていけると面白いと思います。

小倉委員 川崎市がプロボノサマーチャレンジを行います。こういう場にいわゆる現職とOBのプロボノワーカーの両方が入っている場合、OBはもっと地域につなげていけるわけですが、どう地域につなげるかという中間支援的な役割を川崎市が持つことによって、そういう市民活動に関心がなかった人たちでも自分の技術を何かに役立てたいと思うことをどこかで見てくれていると、それを求める市民や市民活動団体につなげてあげられる。そういう機能がこれから中間支援組織に必要なのではないかという気がします。前回の委員会で企業とNPO法人の接点が生まれる際、行政が関わっていた方が良いという意見がありましたので、やはりそういう意味で行政と連携して、プロボノでなくても、企業から「職員で面白い人がいる」、「社会貢献をしたい人がいる」といった形で人材を一緒に集めて、交流できる場があったら良いと思っています。

市民活動団体に対して、かわさき市民活動センターではごえんカフェを行っていて、企業からも参加があります。参加者は活動している人たちが多いのですが、同じような市民活動団体がどうしているのか知りたい、他の団体とつながりたいという人たちがそういう出会いの場を求めて来ます。まちコンではないですが、市民活動団体にもそういう場が必要なので、年に1回ごえんカフェと市民活動フェアが行われていますが、もう少し回数を増やした方が良いと思っています。これから何かやりたいと思っている人たちをターゲットにする場、今やっている人たちとの出会いの場と今やっている人たちだけの出会いの場は、少し内容が違うのではないかと思います。何か仕掛けることによって地域の色々な人たちを巻き込んでいくようにしないといけないと思います。おいしいものを提供するといった仕掛けを行うなど、先程から色々な話を聞いていてそれをすごく感じました。

パブリックリソース財団については非常に興味があって、公益財団法人として資金が集まっているというのは非常に魅力的で、そのやり方を聞いてみたいと思いますが、やはり公益財団法人で一番ネックになっているのは収支相償ということで儲けを出してはいけないという足かせがあるということです。還元する資金をかなり持っているので、それがどういう形で成り立っているのかということにすごく関心があります。

名和田委員長 資料2の16ページに連携に関するニーズに関して触れていますが、私が行ったアンケート調査でも団体の性質に関わりなく、連携は必要という回答が出ています。どんな連携をしたいのか分からないのですが、小倉委員が言われたように、常に活動している人、していない人、課題を抱えている団体、そうではない団体、それによっておそらく違うと思います。それぞれにきめ細かく仕掛けていかなければいけないので、そういった支援センターのようなものが、全市で1つではなく、区に1つぐらいは必要なのではないかと思います。

小倉委員 村瀬委員が言われたように、宮前区ではそういうことを始めていますが、7区全部の足並みが揃っているわけではないですし、区によって温度差もあるので、できるところがやっていけば良いと思います。当センターは全体の底上げを応援していくことが必要だと思っています。宮前区や麻生区は昔から意識が高い場所なので、まちづくり協議会とは関係なく、市民活動団体の運営方針をつくって運営しています。麻生区は麻生市民交流館やまゆりがあるなど、区によって色々な施策や市民意識にも違いがありますので、それぞれの区によって「こうあらねばならない」ということはないのですが、地域で一番ふさわしいやり方をやりながら、お互いの活動を見

て学び合うことが必要だと思います。そういう意味でも、一般の市民活動団体が集まる場ではなく、活動に関わっている人たちが集まる場が非常に大事になってくると思います。お互い学び合うという意識で集まらないといけないと思うのですが、やはりそういう結び合う努力がお互いを高め合うことにつながると思います。

岸本副委員長 以前、市民活動団体やNPOが学び合いながら、ノウハウを共有し、成長していくような場づくりに取り組んだことがあります。その時は公募助成制度をつくって団体間の中間支援的な事業の応募があったら良いと思ったのですが、残念ながら応募がありませんでした。ですから、新しい協働型として、一緒に事業をつくるような中間支援がこれからは必要なのではないかと思います。

廣岡委員 当事者は中間支援的な事業を必要と感じていないのでしょうか。

岸本副委員長 中間支援的な事業の必要性は感じていると思いますが、手法が間違っていたのだと思います。助成制度で資金だけを出すのではなく、もう少し市民活動団体やNPOの中に入って、具体的に一緒に考えるという動き方をして、おそらくそこに行政、事業者にも入ってもらって本当に一緒につくるといった動きが必要なのではないかと思います。

事務局 関連して先程の治田委員のご発言で、地域人材の掘り起しや育成に関して、何のために行うのか、つまり、地域の課題や社会的な課題の解決につながる視点の必要性について課題提起されたと思います。特に協働・連携のあり方・考え方でいえば、地域の身近な取組と社会的な課題の解決をどのように整理するのか、次回以降のテーマになると考えています。

小倉委員 先程一緒につくっていく、育てていくという意見がありましたが、市民活動団体も何かしら小さな事業をやっていて、その時にただ資金を出すだけではなく伴走するというのも必要だと思っています。市民活動団体が、助成金がなくても元気に続けられるような形に代えていく、お手伝いをするということも中間支援組織の1つの役割かと思っています。大きなことはできなくても、小さな団体が川崎にはたくさんあるので、そういう団体を育てるためのサポート、資金・人材支援と分けるのではなく、一括りで支援を行うことによって、色々な団体が活性化していき、新しい何かにつながっていくと思っています。

廣岡委員 先ほど説明したボードカフェを提案してきた団体ともう1つ組み合わせて1つの事業としてやるという形で今やっているのですが、当団体がやっていることは本当に小さいことかも知れませんが、何かやりたいといった時に一人でできることはやはり限られていて、こういう人につながろう、講座に参加してそこで仲間づくりをしてもらおうといったことができる場があるだけでも良い、助成金も1つの事業に付けるということが基本だと思うのですが、事業自体を育てていくといったことは、やはり別なのかと思います。

小倉委員 川崎市の教育委員会が行っている市民自主企画や自主学級の一人提案に似ていると思いました。自分が何かやりたいと思ったら提案を出して、その提案が通ったら、職員が仲間を集めてくれて、運営をサポートして、1年間ずっと伴走してくれます。川崎の教育委員会はそういう市民活動の基をつくっていて、連携がなかなかまだうまくいっていないということがあり、そういうことを色々な分野でやっていけば、すごく良いと思います。

名和田委員長 協働提案事業は、どの区でもやっていて、その中でもあまりに枠がきつすぎるのもあるので、そうではなくもう少し一緒に枠そのものをつくるようなものがあると協働が進化する

と思います。行政提案型の協働事業がうまくいかないのは、おそらく行政ががちがちに枠を固めているからだと思います。

村瀬委員 かわさき市民しきん事業の1つとして、テーマ提案型プログラムを考えています。まだ漠然と考えているだけなのですが、テーマを市民から出して、それをオープンミーティング（仮称）という話し合う場をつくり、そこから必要な事業を絞り出していくということを考えています。本当に地域のことに関わっている人でないと分からない情報がたくさんあると思うので、そういうところを出してもらって、そこに資金をどう付けていくかということと一緒に考えていこうと思っています。伴走とは少し違い、一緒に走ってしまうという感じなので、そういう考え方が実現できる仕組みにしたいので、川崎市が少しでも興味を持ち、協力してくれると、私たちのプロジェクトも大きくなっていくのかなと思いますので、よろしくをお願いします。

名和田委員長 次回の予定ですが、協働の定義、具体的な仕組みについての審議と、報告書の原型が出てくるとと思いますので、それを基に議論を深めていきたいと思います。

3 その他

■事務連絡

主に以下の内容を確認した。

- ・次回第6回は7月14日（火）の午前9：30から開催予定。
- ・第7回は8月26日（水）の午後2：00からの開催予定。
- ・いずれも会場は：川崎市役所第3庁舎12階総合企画局企画調整課会議室。
- ・会議録・ニュースレターの作成、写真撮影等について。

以上